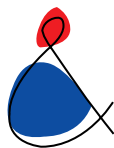




平成13年度中間事業報告書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

三井不動産株式会社



都市に豊かさと潤いを 私たち三井不動産グループは常にベストを提供します

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

当上半期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当上半期の不動産業界は、ビル賃貸事業は都心部を中心として底固い動きとなり、住宅分譲事業は契約率が比較的高い水準を維持するなど、市況は堅調に推移いたしました。しかしながら、米国同時多発テロ事件の影響等により世界経済全体に不透明感が増すなか、先行きには予断を許さないものがあります。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、平成12年度から始まる3ヵ年を対象期間とした「グループ中期経営計画」に掲げる経営戦略や経営の基本姿勢のもと、事業機会の拡大や収益力の向上に注力してまいりました。

当上半期の連結売上高は5,540億8千7百万円、連結営業利益は471億3千7百万円、連結経常利益

は291億7千5百万円、連結中間純利益は220億8千9百万円となりました。また、当上半期の当社単独の売上高は3,015億6千6百万円、営業利益は339億6千4百万円、経常利益は251億4千2百万円、中間純利益は128億1百万円となり、当期の中間配当金につきましては、先般開催の取締役会において、1株につき3円50銭と決議いたしました。

なお、三井不動産建設株式会社につきましては、自主再建計画のもと再生に向け着実に成果をあげておりますが、一方、建設業界再編という大きな構造変化が進行しつつあることから、同社が持つ土木事業の強みを活かした形での統合・再編により、将来の発展を期すことが最善との判断に至り、当社の保有する全株式を日東大都工業株式会社に譲渡することといたしました。

当社グループの今後の取り組みといたしましては、「環境との共生」「ITの活用」という基本姿勢のもと、主力事業であるオフィスビル事業・商業施設事業・住



宅事業の深耕に注力してまいります。

さらに、当社グループは、最小投資による事業機会の最大化を目指すという新たなビジネスモデルのもと、自ら保有する価値創造力を活かし、不動産に関するサービスを提供することにより収益を得る「ノンアセットビジネス」の伸長・強化を目指してまいります。

また、このようなサービスプロバイダーとしての機能を提供することにより、本年9月に名実ともにスタートした日本版REITを中心とする不動産投資市場の健全な発展・拡大にも貢献できるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長 **岩 沙 弘 道**

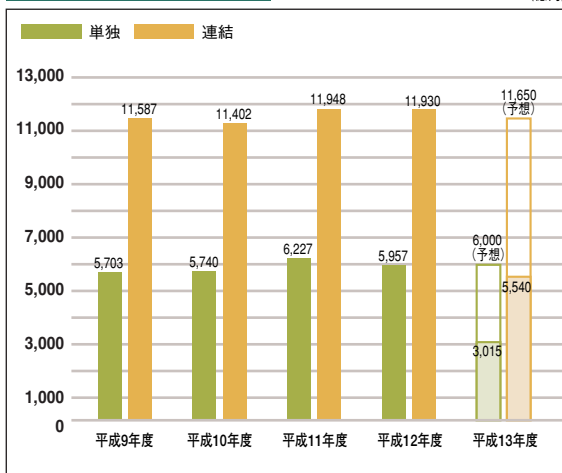
目次

株主の皆様へ	1～2
財務ハイライト	3～4
当社グループの視点	5～10
財務諸表(連結)	11～14
財務諸表(単独)	15～16
株式の状況	17
会社概要	18

財務ハイライト

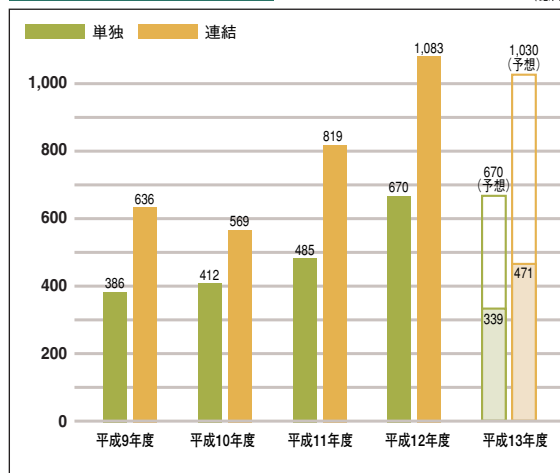
売上高

(億円)



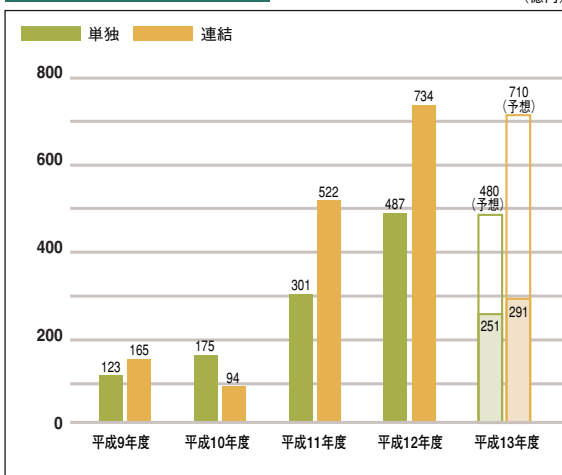
営業利益

(億円)



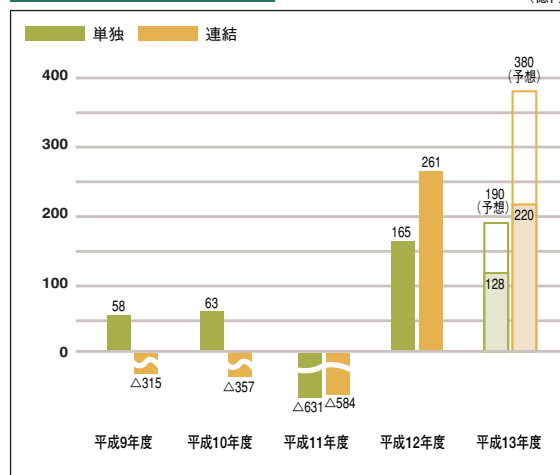
経常利益

(億円)



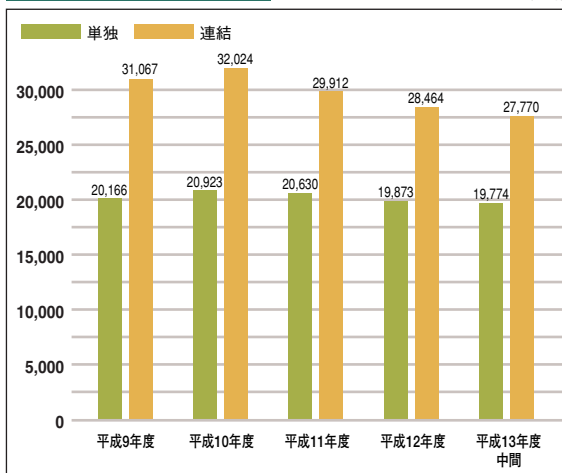
当期純利益

(億円)



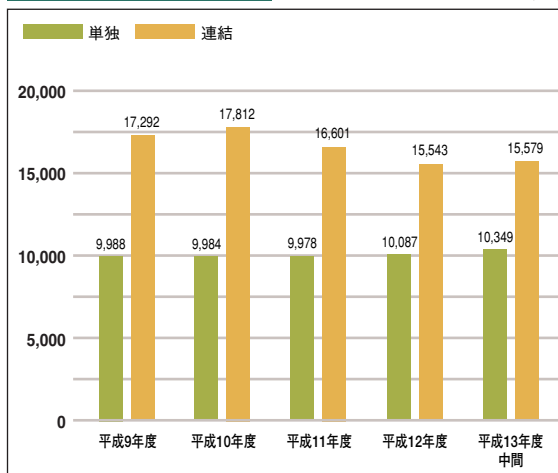
総資産

(億円)



有利子負債

(億円)



設備投資・減価償却の状況

(平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで)

(百万円)

科目	連結		単独	
	当中間期	当期(予想)	当中間期	当期(予想)
設備投資	30,587	55,000	20,939	40,000
減価償却	20,938	45,000	11,410	24,500

平成13年度業績予想

(平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで)

科目	連結		単独	
	当中間期	当期(予想)	当中間期	当期(予想)
売上高(百万円)	554,087	1,165,000	301,566	600,000
営業利益(百万円)	47,137	103,000	33,964	67,000
経常利益(百万円)	29,175	71,000	25,142	48,000
当期純利益(百万円)	22,089	38,000	12,801	19,000
一株当たりの配当金(円)	—	—	3.5	3.5

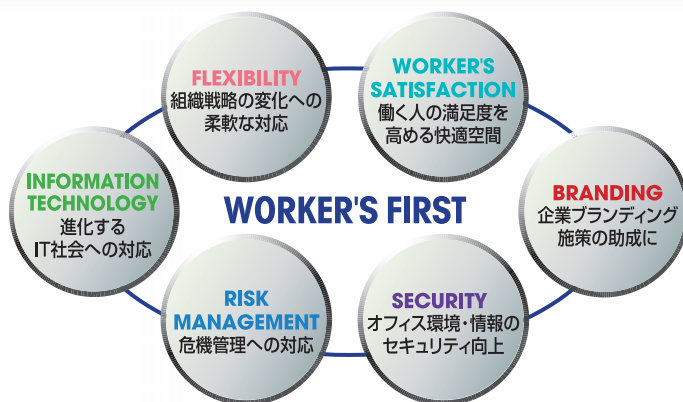
オフィスビル
事業

ワーカーズファースト

～働く人に一番の場所であること～

「ワーカーズファースト」とは、テナント企業で「働く人」にとってのオフィスビルはどうあるべきかを常に考え、「働く人」の満足を最優先に考える視点のことです。

- 当社グループは、「ワーカーズファースト」の視点のもと、総合的なビルマネジメントサービス「オフィスマネジメント」を展開しております。



- 21世紀のオフィスビル事業をリードする数々の新しいプロジェクトを展開しています。



三井本館街区
(平成18年1月竣工予定)



(仮称) 日本橋一丁目計画
(平成16年1月竣工予定)



(仮称) 六本木三丁目計画
(平成15年9月竣工予定)

■ 機能性の高い最新鋭のオフィスビルへと進化するための大規模リニューアル工事を実施しています。



霞が関ビルディング

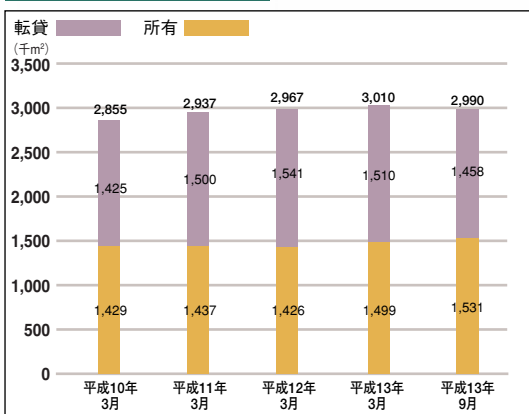
平成12年に外壁のリニューアルを行い、32年ぶりに竣工当時の外観を再現しました。また、本年も引き続きロビー階のリニューアル工事を行いました。



新宿三井ビルディング

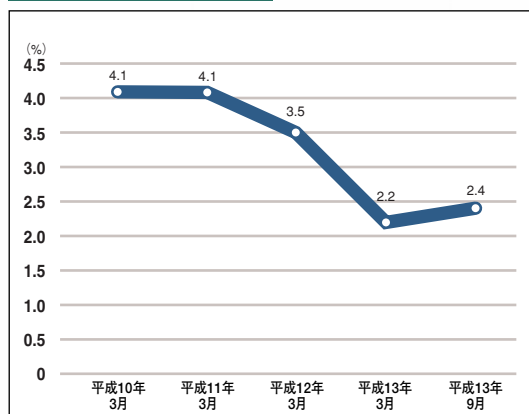
平成12年3月に大規模リニューアル工事を終え、オフィスの快適性をさらに追求しています。

貸付面積の推移



※上記貸付面積は当社単独の事務所・商業用建物、居住用建物の合計数値を記載しております。

空室率の推移



※上記空室率は当社単独の事務所・商業用建物、居住用建物の合計数値を記載しております。

住宅事業

Quality in Reality

～イメージではなく、実感できる良質を～

末永く心地よい住まいを皆様に。三井不動産のマンションは、「ECO」「住宅性能表示」「ケアデザインプラン」という3つの品質をテーマに取り入れ、もっと快適を追求します。



「省エネルギー」「ロングライフ」「環境対応部資材」という3つの視点を順次標準化しております。



「住宅性能表示制度」を導入し、国土交通大臣指定の住宅性能評価機関による、客観的かつ公平な審査を受けています。



「ケアデザインプラン」(高齢者対応仕様)を今後、当社の全マンションに導入してまいります。



横浜サウス ユニバーサルレジデンス

(平成14年7月竣工予定)

「ゆったり・すっきり・気持ちいい」をコンセプトに、すべての人に快適でやさしく使いやすい「ユニバーサルな住まい」を目指したマンションです。



パーク・ハイム茅ヶ崎東海岸南

(平成14年8月竣工予定)

首都圏において初めて「ケアデザインプラン」を採用したマンションです。

■ 当社グループは、「顧客志向」を念頭に、モニター会員組織「MOC（三井オープン・コミュニケーション）」活動等を通じながら、総合的な質の高い商品やサービスを供給し、豊かで潤いのある生活環境を創造してまいります。



青山パークタワー

(平成15年4月竣工予定)

21世紀の都心居住の理想を叶える住まいとして、超高層タワーマンションのノウハウを集大成しております。

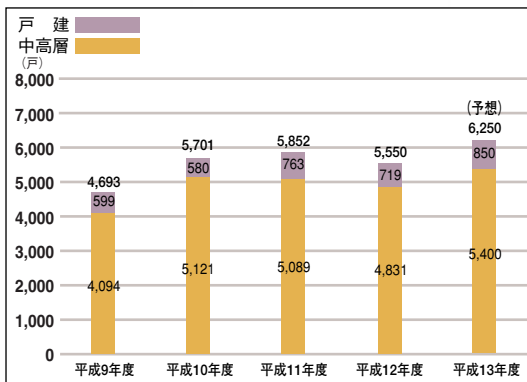


ザ・パークタワー東京サウス

(平成13年7月竣工)

2001年度「グッドデザイン賞<建築・環境デザイン部門>」を受賞しました。

計上戸数の推移



※上記計上戸数は当社単独の数値を記載しております。

当社グループの視点

商業施設
事業

暮らしの中のエンターテインメントを求めて

～常に時代をリードする新しい試みを続けています～

「Amenity」の歩み

郊外型大規模ショッピングセンターの草分けである「TOKYO-BAYららぽーと」は、施設の一部を、平成13年9月に「ららぽーとWEST」としてリニューアルオープンするなど、さらなる進化を続けています。



TOKYO-BAYららぽーと



ラ・フェット多摩 南大沢

新提案 「アウトレットパーク」

当社グループが提案するアウトレットモールの新しいカタチは「アウトレットパーク」。テーマ性を持ったコンセプトにしたがって賑わいと集いの空間を演出することにより、街（モール）歩きの楽しさをお客様に提供する新たな「アウトレットパーク」へと進化を続けてまいります。

また、平成14年春には、当社グループでは6番目となるアウトレットモール「ジャズドリーム長島」が三重県長島町にオープンいたします。

さらなる追求へ

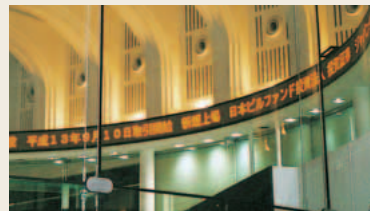
当社グループは、「商業施設プロデューサー」として、従来の郊外型ショッピングモールに加え、今後は都心エリアでの商業施設開発も積極的に推進し、「暮らしの中のエンターテインメント」の追求に努めてまいります。

TOPICS

「日本ビルファンド投資法人」東京証券取引所へ上場

平成13年9月、当社が設立企画人として組成に努めてきた「日本ビルファンド投資法人」が東京証券取引所の不動産投資信託証券市場へ上場し、我が国の不動産投資信託が名実ともにスタートしました。

当社グループは、不動産と金融が融合する新しい不動産投資市場の健全な発展に向けて、自らの専門性とスキルに基づき不動産の領域から最大限の貢献が出来るよう努力してまいります。



東京証券取引所

「六本木防衛庁跡地」を落札

平成13年9月、防衛庁檜町庁舎跡地の一般競争入札が実施され、当社を幹事社とするコンソーシアムがこれを落札いたしました。

本計画地は、地積78,393.60m²という、都心に残された大規模かつ優良な再開発案件のひとつであり、今後、オフィス・住宅・商業等の複合開発を実施していくこととなりますが、国際都市東京にふさわしい、名実ともに「都市再生」の一翼を担うプロジェクトとすべく、メンバー会社と総力をあげて取り組んでまいりたいと考えております。



「六本木防衛庁跡地」

■主なグループ会社（関係会社221社（連結対象はうち216社）の中から抜粋（平成13年9月30日現在））

会社名	事業内容	
三井不動産販売(株)	住宅の販売・仲介・賃貸	
三井ホーム(株)	2×4住宅の建築・販売	
住宅 関連事業	三井デザインテック(株)	住宅・内装・リフォーム等
	三井不動産住宅リース(株)	マンションを中心とした住宅の賃貸・運営
	三井不動産住宅サービス(株)	住宅の管理運営
	第一管理(株)	住宅の管理運営
	(株)エム・エフ・シティマネジメント札幌	住宅の管理運営
	(株)エム・エフ・シティマネジメント仙台	住宅の管理運営
オフィスビル 関連事業	第一整備(株)	ビル等の建物の管理(清掃・設備管理・警備等)
	(株)エム・エフ・ビルマネジメント	ビル等の運営管理(テナント契約管理・建物管理等)
	(株)エム・エフ・ビルマネジメント関西	ビル等の建物の管理(清掃・施設メンテナンス等)
	新名ビルマネジメント(株)	ビル等の建物の管理(清掃・施設メンテナンス等)
ホテル事業	(株)ガーデンホテルズ	ホテル運営(全国15ホテルを運営)

会社名	事業内容	
SC事業	(株)ららぽーと	ショッピングセンターの運営管理
流通事業	(株)ユニロビング	ホームセンター・スーパーマーケット等の小売事業
	(株)エム・エフ・リテイリング	生活雑貨の小売(店舗名「リヴァンス」)
外食事業	(株)キャニー	一般店舗・ゴルフ場等における外食事業
花卉・園芸事業	第一園芸(株)	花卉の小売り、装花・緑花事業
リゾート・ レジャー事業	(株)三井の森	藝科・軽井沢にてゴルフ場の運営と、別荘地の分譲管理
	(株)益子カントリー倶楽部	ゴルフ場の運営(益子カントリー倶楽部)
	成田スポーツ開発(株)	ゴルフ場の運営(成田フェアフィールドゴルフコース)
	臼津開発(株)	ゴルフ場の運営(臼杵カントリークラブ)
	日本みどり開発(株)	ゴルフ場の運営(大浅間ゴルフクラブ)
	(株)オリエンタルランド	東京ディズニーリゾートの運営
	総合建設業	三井不動産建設(株)
健康事業	(株)ウエルネス	会員制メディカルクラブの運営
コンサルティング 事業	三井不動産投資顧問(株)	不動産投資に関するコンサルティング業務
	(株)エム・エフ・ストラクチャー・アドバイザーズ	建築工事全般に関するコンサルティング業務
海外事業	三井不動産アメリカ(株)	米国における不動産事業

財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

（平成13年9月30日現在）

科 目	当中間期(百万円)	前 期(百万円)	科 目	当中間期(百万円)	前 期(百万円)
資産の部			負債の部		
流動資産	771,785	832,559	流動負債	774,464	775,499
現金・預金	114,748	159,405	支払手形・買掛金	81,323	149,281
受取手形・売掛金	36,999	60,611	短期借入金	485,968	403,763
有価証券	183	315	繰延税金負債	50	46
販売用不動産等	435,855	453,053	その他の流動負債	207,122	222,408
繰延税金資産	50,759	47,740	固定負債	1,531,813	1,622,118
その他の流動資産	133,238	111,433	社 債	266,242	286,242
固定資産	2,005,195	2,013,878	長期借入金	805,755	864,354
有形固定資産	1,431,702	1,428,676	預り敷金・保証金	336,040	345,101
建物・構築物	533,029	543,182	繰延税金負債	22,412	14,731
土地	821,904	815,989	その他の固定負債	101,362	111,688
その他の有形固定資産	76,768	69,504	負債計	2,306,278	2,397,617
無形固定資産	28,564	28,016	少数株主持分		
投資その他の資産	544,927	557,186	少数株主持分	37,180	37,752
投資有価証券	197,656	189,137	資本の部		
差入敷金・保証金	230,250	238,967	資本金	134,433	134,433
繰延税金資産	19,310	19,068	資本準備金	204,693	204,693
その他の投資その他の資産	97,709	110,013	連結剰余金	117,785	98,643
繰延資産	27	28	その他有価証券評価差額金	△ 408	728
資産合計	2,777,008	2,846,467	為替換算調整勘定	△ 22,948	△ 27,396
			自己株式	△ 4	△ 5
			資本計	433,549	411,097
			負債、少数株主持分及び資本合計	2,777,008	2,846,467

中間連結損益計算書

(平成13年4月 1日から
平成13年9月30日まで)

科 目		当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
経常損益	営業損益		
	営業収益	554,087	513,460
	営業費用	506,949	468,546
	営業原価	440,653	405,868
	販売費・一般管理費	66,295	62,677
	営業利益	47,137	44,914
	営業外損益		
	営業外収益	3,200	5,437
	受取利息	991	1,395
	受取配当金	1,045	1,331
持分法による投資利益	119	853	
その他の営業外収益	1,043	1,856	
営業外費用	21,162	22,194	
支払利息	15,981	17,256	
その他の営業外費用	5,180	4,938	
経常利益	29,175	28,156	
特別損益	特別利益	16,109	46,151
	関係会社株式売却益	—	30,526
	投資有価証券売却益	—	12,064
	退職給付信託設定益	—	2,713
	固定資産売却益	15,432	297
	その他の特別利益	677	548
	特別損失	4,747	41,640
	投資有価証券評価損	3,087	23,049
	子会社解散による整理損失	—	7,206
	貸倒引当金繰入額	996	6,509
退職給付会計基準変更時差異償却	—	4,167	
その他の特別損失	664	708	
税金等調整前中間純利益	40,537	32,666	
法人税、住民税及び事業税	11,026	22,924	
法人税等調整額	8,379	△ 550	
少数株主損益	△ 958	△ 301	
中間純利益	22,089	10,595	

財務諸表（連結）

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで）

科 目	当中間期(百万円)	前年中間期(百万円)	増 減(百万円)
キャッシュ利益(調整後)(注)	50,157	51,435	△ 1,278
販売用不動産等の取得・売却	△ 17,756	△ 19,034	1,277
その他	△ 41,173	△ 8,588	△ 32,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,772	23,812	△ 32,585
有価証券等の取得・売却	△ 4,491	53,312	△ 57,804
有形無形固定資産の取得・売却	△ 6,174	△ 39,079	32,905
預り・差入敷金保証金の増減	△ 982	△ 4,093	3,111
その他	△ 19,867	△ 11,007	△ 8,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,515	△ 867	△ 30,648
短期借入金の増減	21,908	△ 30,864	52,772
長期借入金の調達・返済	△ 25,480	△ 30,610	5,130
社債の発行・償還	—	15,000	△ 15,000
配当金等の支払額	△ 2,757	△ 2,234	△ 522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,329	△ 48,709	42,380
為替換算差額	1,112	385	727
現金及び現金同等物の増減	△ 45,505	△ 25,379	△ 20,126
現金及び現金同等物の期首残高	158,435	165,316	△ 6,880
連結範囲の変更に伴う調整額	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	112,930	139,937	△ 27,006

(注) 税金等調整前当期純利益に現金の移動を伴わない損益等を加減し、支払利息・税金等をキャッシュベースに調整したものです。

連結キャッシュ・フロー予想

（平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで）

科 目	当期(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 580
現金及び現金同等物の期首残高	1,584
現金及び現金同等物の期末残高	1,424

事業種別セグメント情報

(平成13年4月 1日から
平成13年9月30日まで)

(百万円)

	Ⅰ.売上高及び営業損益					Ⅱ.資産、減価償却費 及び資本的支出			Ⅲ.予想 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	
	(1)外部顧客 に対する 売上高	(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替額	計	営業費用	営業利益	資産	減価償却費	資本的支出	売上高(注)	営業利益
賃 賃	168,299	1,528	169,827	132,888	36,939	1,630,241	13,709	22,697	332,000	70,500
分 譲	167,577	—	167,577	154,805	12,772	449,716	200	200	340,000	24,500
完 成 工 事	94,966	1,988	96,955	103,808	△ 6,853	145,731	990	2,070	249,000	△ 3,000
仲介・販売受託・ コンサルティング	19,916	4,671	24,587	18,325	6,262	36,409	343	645	46,000	18,000
管 理 受 託	33,203	8,756	41,960	38,488	3,472	30,236	288	353	63,500	6,500
住 宅 部 材・ 商品等販売	37,686	12,542	50,229	49,420	808	51,569	603	397	72,000	1,000
施 設 営 業	24,015	—	24,015	24,219	△ 204	166,886	2,627	1,566	46,000	△ 2,500
そ の 他	8,421	4,731	13,152	12,496	655	59,828	2,002	2,394	16,500	2,000
計	554,087	34,220	588,307	534,452	53,855	2,570,621	20,766	30,327	1,165,000	117,000
消去又は全社	—	(34,220)	(34,220)	(27,502)	(6,717)	206,386	171	260	—	△ 14,000
連 結	554,087	—	554,087	506,949	47,137	2,777,008	20,938	30,587	1,165,000	103,000

(注) 外部顧客に対する売上高を示しております。

財務諸表（単独）

中間貸借対照表

（平成13年9月30日現在）

科 目	当中間期(百万円)	前期(百万円)
資産の部		
流動資産	505,197	511,951
現金・預金	31,294	35,399
売掛金	5,634	7,769
販売用不動産等	379,619	394,040
繰延税金資産	39,586	39,586
その他の流動資産	49,063	35,155
固定資産	1,472,267	1,475,357
有形固定資産	876,471	867,172
建物	310,169	315,953
土地	512,839	506,414
その他の有形固定資産	53,462	44,803
無形固定資産	12,749	12,764
投資その他の資産	583,046	595,420
投資有価証券	124,359	115,188
関係会社株式・出資金	169,394	169,478
差入敷金・保証金	224,596	233,519
その他の投資その他の資産	64,696	77,233
資産合計	1,977,465	1,987,308

科 目	当中間期(百万円)	前期(百万円)
負債の部		
流動負債	382,833	322,165
買掛金	17,930	56,392
短期借入金	256,206	169,720
その他の流動負債	108,697	96,052
固定負債	1,167,071	1,246,365
社債	266,242	286,242
長期借入金	512,462	552,742
預り敷金・保証金	312,125	324,444
繰延税金負債	13,788	14,544
その他の固定負債	62,453	68,392
負債計	1,549,905	1,568,530
資本の部		
資本金	134,433	134,433
法定準備金	218,381	218,081
剰余金	75,143	65,618
その他有価証券評価差額金	△ 398	644
資本計	427,559	418,778
負債・資本合計	1,977,465	1,987,308

中間損益計算書

(平成13年4月 1日から
平成13年9月30日まで)

科 目		当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
経常損益	営業収益	301,566	263,263
	貸 貸 事 業 収 益	122,373	123,525
	分 譲 事 業 収 益	162,167	115,393
	そ の 他 の 事 業 収 益	17,026	24,343
	営業費用	267,602	230,743
	営 業 原 価	246,066	214,407
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	21,535	16,336
	営業利益	33,964	32,519
	営業外収益	2,647	2,823
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,284	2,469
そ の 他 の 営 業 外 収 益	363	354	
営業外費用	11,469	12,589	
支 払 利 息	9,465	10,021	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,004	2,568	
	経常利益	25,142	22,753
特別損益	特別利益	—	62,696
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	46,000
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	12,064
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	—	4,073
	固 定 資 産 売 却 益	—	558
	特別損失	3,077	49,021
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,077	22,817
	関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金 評 価 損	—	14,634
	子 会 社 整 理 損	—	7,403
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	—	4,167
	税引前中間純利益	22,064	36,428
	法人税、住民税及び事業税	9,263	15,152
	中間純利益	12,801	21,276

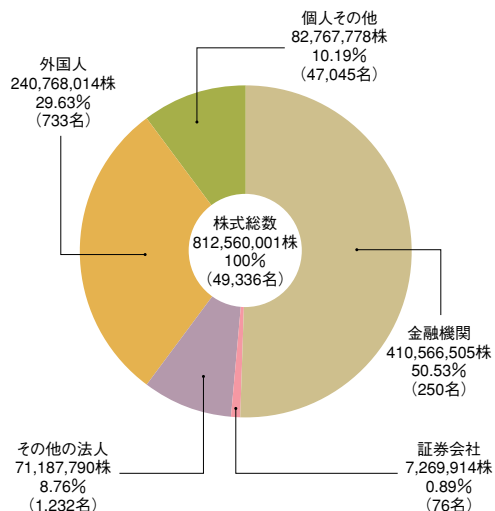
株式の状況

(平成13年9月30日現在)

■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数	1,770,000,000株
発行済株式総数	812,560,001株
株主数	49,336名

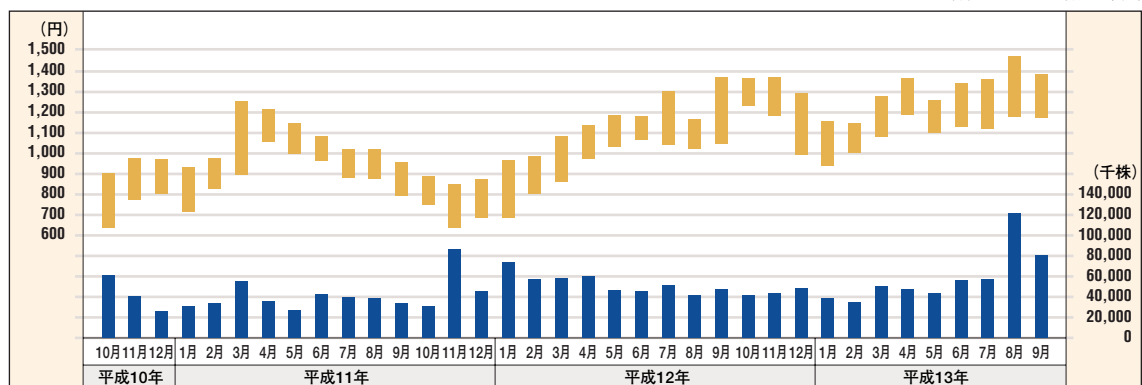
■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
1 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,157	8.02
2 株式会社三井住友銀行	40,621	5.00
3 中央三井信託銀行株式会社	36,463	4.49
4 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人(株)富士銀行)	24,962	3.07
5 三菱信託銀行株式会社(信託口)	23,966	2.95
6 東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	19,175	2.36
7 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバスアカウント(常任代理人(株)富士銀行)	18,096	2.23
8 三井生命保険相互会社	18,014	2.22
9 ボストンセーフデポジット ビーエスディーテー トリーテー クライアランスオムニバ(常任代理人(株)東京三菱銀行)	16,134	1.99
10 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人(株)富士銀行)	15,079	1.86

■ 株価(高値・安値)および株式売買高



会社概要

(平成13年9月30日現在)

商号	三井不動産株式会社 Mitsui Fudosan Co., Ltd.	設立	昭和16年7月15日
本社	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(三井本館) TEL.(03)3246-3131(大代表)	資本金	134,433,203千円
支社	関西	従業員数	1,308名
支店	札幌 仙台 千葉 横浜 名古屋 広島 福岡 大分		

■取締役・監査役

(平成13年10月1日現在)

代表取締役会長	田中 順一郎	専務取締役	林 洋太郎	常任監査役	高梨 重男
代表取締役社長	岩沙 弘道	専務取締役	大室 康一	監査役	阿部 正文
代表取締役副社長	斎藤 盛也	常務取締役	小川 修武	監査役	神谷 健一
専務取締役	椿原 久光			監査役	藤井 健
専務取締役	西原 忠昌			監査役	渡邊 昭

■執行役員

(平成13年10月1日現在)

社長執行役員	岩沙 弘道	常務執行役員	横山 雄司	執行役員	登張 信實
副社長執行役員	斎藤 盛也	常務執行役員	永田 和一	執行役員	佐々木 繁夫
専務執行役員	椿原 久光	執行役員	松本 光弘	執行役員	齋藤 敬義
専務執行役員	西原 忠昌	執行役員	佐藤 実	執行役員	池田 孝
専務執行役員	林 洋太郎	執行役員	生江 隆之	執行役員	中村 良二
専務執行役員	大室 康一	執行役員	池谷 邦昭		
常務執行役員	小川 修武	執行役員	曾田 立夫		
常務執行役員	亀井 浩彦	執行役員	影山 美樹		

(注)専務取締役 専務執行役員 香取良彦氏は、平成13年8月27日逝去いたしました。

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取りにつきましては、中央三井信託銀行株式会社の本店または全国各支店にてお取り扱いいたしております。買取請求手続に関しましては、下記株主メモの事務取扱所までお問い合わせいただきますようお願いいたします。

なお、株券保管振替制度をご利用されている場合の単元未満株式買取請求は、中央三井信託銀行株式会社では直接お受けできませんので、ご預託先の証券会社等へお申し出ください。

■株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪・札幌各証券取引所
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所	〒168-0063 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話03(3323)7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所

お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

ホームページアドレス

<http://www.mitsuifudosan.co.jp/>

当社の経営ビジョン、企業概要、グループ概要等の企業情報から、新築マンションや戸建住宅、オフィスビル、ショッピングセンター、ホテル、スポーツ・レジャー施設、資産経営相談、介護支援事業・医療関連サービス、レストラン・ショップ等の事業情報にいたるまで最新の情報を発信しております。さらに「MOC」のコミュニケーションツールである「MOC NET」、都市型戸建住宅情報を掲載した「fine-court.com」、グループ各社の賃貸住宅情報を掲載した「AXIS VIEW」、インターネットモール「OUTLET31」、オフィスビル情報を掲載した「Office-Move21」、高速インターネットサービスの情報を掲載した「ビットキャット」等、多彩なサイトを開設しております。



三井不動産株式会社